

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: グローバルな文化財修復技能者の実践的養成
機関名	: 吉備国際大学
主たる研究科・専攻等	: 文化財保存修復学研究科文化財保存修復学専攻
取組代表者名	: 下山 進
キーワード	: 外国人教員による英語授業、漆芸品の修復技術者の養成、外国人講師 招聘授業、海外インターンシップ、国際化教育

I. 研究科・専攻の概要・目的

文化財保存修復学研究科文化財保存修復学専攻（修士課程）は、入学定員5名とし「東洋美術・西洋美術または文書史料を対象とした高度な保存修復技術者、高度な自然科学的手法（特に非破壊分析法）を習得した文化財保存科学者、また文化財活用領域において文化財を総合的に評価し具体的な活用策を提案できる専門技術者を養成する」ことを人材養成目的とし（大学院学則第4条に規定）、平成17年4月に開設した。

本教育プログラム申請時の在籍大学院生は1年次生12名・2年次生3名であり、教員組織は各専門分野において実践的な実務経験と研究実績のある教授5名、准教授1名、そして非常勤講師2名（合計7名）である。

本研究科における教育課程では、東洋美術、西洋美術、および文書史料を研究対象とした修復技術を習得する「文化財修復学」、非破壊的な科学分析を主軸にした自然科学的手法による文化財・美術工芸品の素材を研究対象とする「文化財保存科学」、そして文化財そのものを研究対象とし内包されている時代背景や先人たちの思想あるいは技術を解析する「文化財学」などの各専門分野における高度な技術者を養成するため、共通選択科目（保存環境学特論、文化財材料科学特論、文化財保存修復特論、修復材料学特論、絵画技法特論、文化財非破壊分析法特論、文化財分析実習、文化財学特論の8科目）と必須科目（特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ）を配置して開講していた。そして、「文化財修復学」領域においては教授3名が専門領域（西洋・東洋・文書）ごとに、また「文化財保存科学」領域においては教授1名と准教授1名（計2名）が、さらに「文化財学」においては教授1名が、それぞれの領域における科目教育と大学院生の研究指導を担当している。なお、共通選択科目の「絵画技法特論」は、西洋絵画と日本絵画の技法にかかわる専門領域ごとに非常勤講師2名がオムニバス方式でそれぞれ担当した。また、平成16年にはベルギー・アントワープ王立美術アカデミーと、平成18年には米国・ボストン美術館と教育交流協定を締結し、米国ボストン美術館には、大学院生2名をインターンシップとして毎年4週間派遣している。

しかしながら、これからは「文化財保存科学の知識を有し国際的に活躍できる文化財修復技能者」が求められてくる。なぜならば、油彩画などの西洋美術品は勿論のこと、漆芸品や日本画などの東洋美術作品、そして文書史料類は、日本国内のみならず海外に多く収蔵されており、世界共通の遺産であること。特に、日本の漆文化は、約6000年の歴史を持ち、先人達の知恵と英知が凝縮された伝統的工芸であって日本が世界に誇る一大文化であるにも拘わらず、世界に流出した漆芸品は、現在劣化が進行し、漆芸品の科学調査も殆ど行われず、保存修復も進んでいない。また、古くは最高級の品質を誇った“備中漆”の生産地である岡山県（本学の所在地で古代吉備国一備前・備中・美作備後の国一）でさえ、漆芸品の修復技術者が育っていない。漆芸作家は数多いが、専門の修復師が極少数で、この修復技術を教育する場も皆無であり、早急に漆芸品の修復技術者を養成する教育課程を構築しなければならない。さらには、保存科学の分野と保存修復の分野は別人格的に区分されてきたが、これからは文化財保存科学の知識を持って文化財の素材構造を知り、その物理化学的な性質を理解して修復にあたる保存修復技能者でなければ国際的に通用せず活躍出来ない。これらのことから「グローバルな文化財修復技能者の実践的養成」が本研究科の課題であった。

II. 教育プログラムの目的・特色

本教育プログラムの目的は、グローバルな文化財修復技能者の実践的養成にある。具体的には、本研究科の教育課程を基盤とし、これに新たに外国語教育をプログラムの基礎に組み込み、海外で活躍することができるコミュニケーション力を養うこと。また、新たに漆芸品の修復技術者を養成する課程を加え、海外に所蔵されている漆芸文化財の維持保存に貢献できる人材を輩出すること。そして、文化財保存科学の教育を充実強化し、保存科学の知識を持った保存修復技能者を育てること。さらには、海外から文化財修復専門家を講師として招聘し大学院生の特別教育おこない、あわせて大学院生の海外インターンシップの充実をはかって、国際的な意識を培うことである。この教育プログラムにおいて、漆芸文化財の修復技術者を養成する教育課程を大学院で実施することは、国内初となる。また、本学が文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業「学術フロンティア推進事業（平成15年度に採択され平成19年度に終了）」によって設置している本学付置研究所「文化財総合研究センター（研究施設：美術館仕様の収蔵庫、文化財分析調査室、西洋、東洋、そして文書史料修復室）」を活用して大学院生の研究指導を行えば、実物作品を対象とした実践的な特色ある教育研究指導が実施できる。

III. 教育プログラムの実施計画の概要

本教育プログラムでは、外国語を教授するプログラム、漆芸品の科学調査法と修復技術を教授するプログラム、そして最先端の教育機器を加えた実践的な保存科学教育プログラム、さらには海外で活躍する修復専門家による特別演習プログラム、また大学院生の海外インターンシップ・プログラムを充実し「文化財保存科学の知識を有し国際的に活躍できる文化財修復技能者」を養成する（図1）。

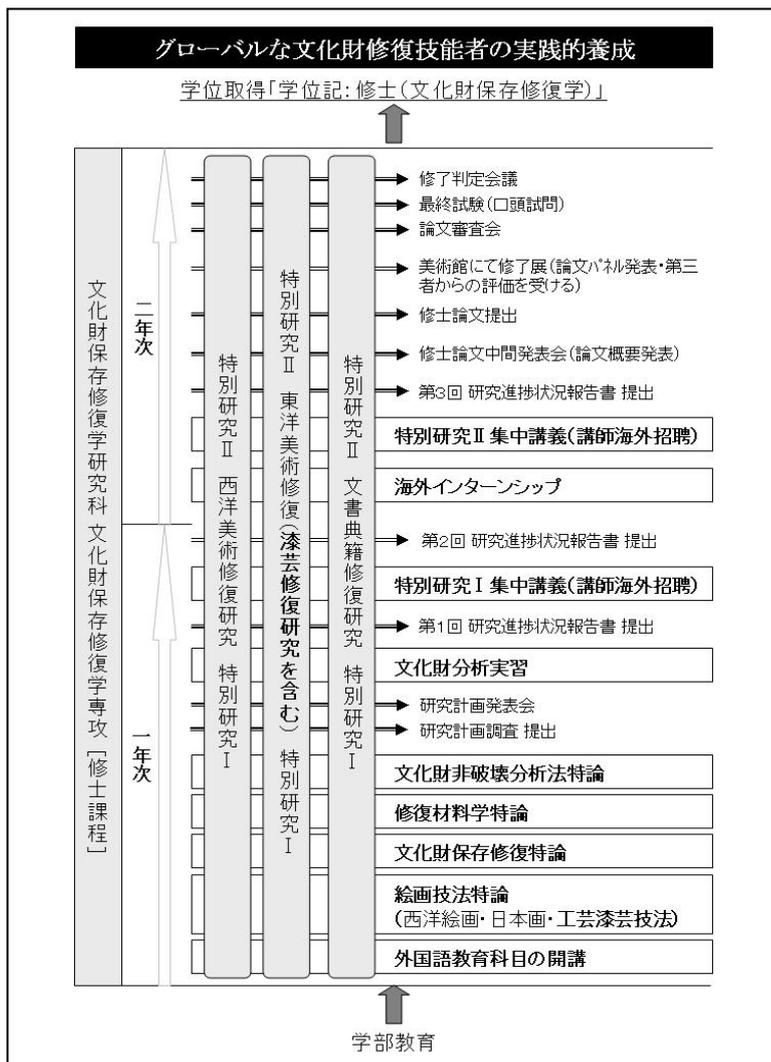


図1 履修プロセス概念図

すなわち、本研究科の教育課程を基盤として、(1) 本学外国人教員による外国語教育を本プログラムの基礎に組み込む。(2) 海外の美術館にも数多く所蔵されている日本工芸品（特に漆芸品）の製作技法と先端的分析装置（可搬型顕微ラマン分光非破壊分析システム等）による科学分析調査法および修復技術を教授しながら研究指導を行うプログラムを加える。(3) 保存科学の知識を有する保存修復技能者を養成するため、修復技術を教授するとともに新たに絵画等の文化財画像解析法（X線写真撮影システム）を加えた文化財の保存科学を教育するプログラムを構築する。(4) ヨーロッパや米国から文化財保存修復専門家を招聘し、国際的視野を涵養するプログラムを実施する。(5) ボストン美術館を初めとする院生の海外インターンシップ・プログラムを充実させ拡大する。(6) 海外との共同研究に院生を積極的に参加させ国際的な実践プログラムを構築することである。なお、これらの教育研究活動は、前記した本学付置研究所「文化財総合研究センター」において、実物作品を対象に実践的に実施する。

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

本教育プログラムの実施結果を上記実施計画の概要に掲げた項目ごとに報告する。

(1) 本学外国人教員による外国語教育を本プログラムの基礎に組み込む。

外国語教育の組み込みは、カリキュラム変更（学則変更）を伴うため、採択年度（平成 20 年度後期）には本学のラーニングサポートセンターにおける外国語講座を活用して外国人教員による“英語で学ぶ「海外文化事情」”を開講し在籍院生全員の履修を指導した。

そして、平成 21 年度からは、本研究科のカリキュラムに本学外国人教員が担当する共通選択科目として、国際的な場面で活躍するために必要な英語コミュニケーション力を培う「英語コミュニケーション（2 単位）」を、また世界の文化を英語で理解し文化財の保存修復に活かす力を培う“英語で学ぶ「海外文化事情（2 単位）」”を学則（カリキュラム）を変更して開講し、平成 21 年度から大学院新入生全員の履修を毎年指導している。（図 2 左）



図 2 英語コミュニケーション授業風景（左）マウリッツオ・コペデ氏の招聘授業（右）

(2) 海外の美術館にも数多く所蔵されている日本工芸品（特に漆芸品）の製作技法と先端的分析装置（可搬型顕微ラマン分光非破壊分析システム）による科学分析調査法および修復技術を教授しながら研究指導を行うプログラムを加える。

採択年度には、漆芸文化財の修復について専門的な知識と研究業績をもつ特別研究員を採用し、東洋美術を対象とする「文化財保存修復学」領域に配置した。また、次年度から本格的な教育研究指導を実施するため、本学付置研究所「文化財総合研究センター」内に新たに「漆芸文化財修復研究室」を設け、ここに漆芸文化財の修復技法を教授するために欠かせない「漆室（うるしむろ）」を設置、また道具等の機材を購入し、この設置準備を新たに採用した特別研究員が進めた。また、これと平行して漆芸品の組成分析に必要な先端的分析装置「可搬型顕微ラマン分光非破壊分析システム」を購入、また漆芸文化財の構造解析に必要となる「X線写真撮影装置」をリース契約した。なお、これらの分析装置は、漆芸修復研究の指導に必要となるばかりでなく、既存装置とともに後述する大学院生の文化財保存科学教育においても必要であった。そして、これらの装置を設置した後、ただちに大学院生全員および大学院教員を対象とした「新規導入機材説明会」を開催し、これらの装置を大学院生の各研究テーマの中で活用するよう周知した。また、採択年度末（平成 21 年 2 月 27 日）には、大学院学生の全員と一般参加者を加えた「第 1 回大学院 GP シンポジウム」を開催し、「海外における日本文化財の修復環境」と題して、漆芸（蒔絵）の重要無形文化財保持者であり漆芸文化財の修復を国内外で積極的に行っている専門家に講演していただき、海外における漆芸文化財の現状と修復の重要性を大学院生に理解させた。

平成 21 年度には、新たに共通選択科目として「絵画工芸技法特論（4 単位）」を開講し、西洋絵画と日本絵画の技法に加え漆芸品等の工芸技法についても教授できるようにした。そして、毎年、新入学生全員の履修を指導している。また、漆芸文化財の修復を研究テーマとする大学院生 1 名が入学し、「文化財保存修復学」領域の東洋美術修復分野を担当する教授が指導教員となって、さらに上記の特別研究員が補佐して漆芸修復教育の基礎から研究指導をスタートした。しかし、残念なことに、この大学院生が止むを得ない理由で中退し、特別研究員も当該年度をもって自己都合により退職した。しかしながら、この年、新たに漆芸文化財の修復を研究テーマとする学部生が次年度の大学院入試に合格し本研究科に進学することになった。

平成 22 年度に入り、新たに漆芸文化財の修復を専門領域とする後任の特別研究員を採用し、漆芸文化財の修復を研究テーマとする大学院生 1 名の研究指導を開始した。現在は、所定の教育プログラムにそって当該大学院生の教育研究を指導している。

上記の通り、本教育プログラムによって、新たに「漆芸文化財修復研究室」を設けることができ、課題とした「漆芸文化財の修復技術者を養成する」教育課程を整えることができた。なお、支援期間終了後、平成 23 年度からは、本研究科「文化財修復学」の領域に漆芸文化財を対象とする修復研究分野を加え、この研究分野における科目と研究指導を担当する教員として、本学「全学審査会」における教員資格審査を経て、先の特別研究員を准教授として採用し配置した。

(3) 保存科学の知識を有する保存修復技能者を養成するため、修復技術を教授するとともに新たに絵画等の文化財画像解析法を加えた文化財の保存科学を教授するプログラムを構築する。

文化財の保存科学では、文化財を構成している素材（物質）および構造を分光学的手法によって非破壊的に分析調査する。そして、科学的な根拠に基づく分析結果から文化財の適切な保存方法や修復方法を決定していく。前段で述べたとおり、これからは、文化財保存科学の知識を持って文化財の素材構造を知り、その物理化学的な性質を理解して、適切な修復処置をほどこすことができる保存修復技能者でなければ国際的に通用せず活躍できない。

本教育プログラムの初年度（採択年度）には、上述したように漆芸品の組成分析に必要な先端的分析装置「可搬型顕微ラマン分光非破壊分析システム」を、そして漆芸文化財の構造解析に必要な「X線写真撮影装置」を設置することができた。これらの装置は、漆芸品ばかりでなく各種文化財の分析調査にも適用できる。これらの装置と本学付置研究所「文化財総合研究センター」の文化財分析調査室に設置されている既存設備（三次元蛍光スペクトル非破壊分析装置、可搬型 RI 蛍光 X 線非破壊分析装置、蛍光 X 線分析顕微鏡、可視－近赤外分光反射非破壊分析装置等）を併用し活用することによって、X 線から赤外領域における各種分光学的分析手法の原理とデータ解析法を教授できる体制が整った。

平成 21 年度においては、本格的に大学院生の保存科学教育を充実強化するため、本学所定の教員資格審査を経て、新たに分析化学を専門領域とする学部講師 1 名を大学院担当教員として配置し、前述の「文化財保存科学」を担当する教員 2 名に加え、教員 3 名体制で本研究科の共通選択科目「文化財分析実習」を新たに開講し、上述した新しい最先端の分析装置と既存の分析装置を逐次使用し、文化財保存科学の原理とデータ解析法を実践的に教授した。

そして、平成 21 年度以降、新入大学院生には、この実習科目を全員履修するよう毎年度指導している。また、このプログラムを実施してきた結果、「文化財修復学」領域の大学院生はもちろんのこと、「文化財学」領域の大学院生においても、保存科学が身近なものとなり、文化財を対象とした研究活動における科学調査は、自らの研究テーマを進める上で重要な位置を占めることが認識されるようになった。当然のことながら、保存科学の知識を必要とする「文化財保存科学」領域の大学院生においては、この実習科目を履修した後、自らの研究テーマに即した分析装置を駆使して現在も自習的に研究を進めている。

(4) ヨーロッパや米国から文化財保存修復専門家を招聘し国際的視野を涵養するプログラムを実施する。

この招聘授業は、大学院1年次生の必修科目「特別研究Ⅰ」と2年次生の必修科目「特別研Ⅱ」の合同授業として、下記の通り毎年度開講することができた。いずれの場合も3日間の集中授業（計15コマ）であり、実践的な実習指導も交えた演習形式の授業とした。

平成20年度（採択年度）2月：スミソニアン協会フリーア美術館（米国ワシントンDC）修復師 上田 二郎 氏を招聘し、東洋絵画の修復技術について授業を開講した（期間：平成21年2月24日～26日の3日間、受講対象大学院生：15名）。

平成21年度9月：ドイツ・デュッセルドルフ市立修復センター元所長 ハイイツ・アルトヘーファー氏を招聘し、現代美術の保存修復技術について授業を開講した（期間：平成21年9月7日～9日の3日間、受講対象大学院生：19名）。

平成21年度2月：イタリア・フィレンツェ公共法人ヴェッスー資料館事務局長 マウリッツオ・コペデ氏を招聘し、書籍・文書・グラフィックドキュメントの保存修復技術について授業を開講した（期間：平成22年2月16日～18日の3日間、受講対象大学院生：19名）（図2右）。

平成22年度8月：ドイツ・リンデン博物館、ドイツ・ケルン市東洋美術館等で漆芸文化財の修復を進めている漆芸文化財修復師 北村 繁 氏を招聘し、漆芸文化財の修復技術について授業を開講した（期間：平成22年8月24日～26日の3日間、受講対象大学院生：16名）。

平成22年度3月：メトロポリタン美術館（米国ニューヨーク）東洋美術修復室前室長 大場 武光 氏を招聘し、在外日本文化財の保存と東洋絵画の修復技術について授業を開講した（期間：平成23年2月15日～17日の3日間、受講対象大学院生：16名）。

上記の通り、本教育プログラムにおいて開講した招聘授業は、延べ5回（延べ15日間・75コマ）、この授業を履修した大学院生数は延べ85名となり、受講した大学院生から提出されたレポートには、海外で活躍する修復専門家の努力に刺激され、それぞれの講師が実体験した経験を自らの研究に活かそうとする姿勢がみられ、受講大学院生に国際的な感覚が生まれていた。

(5) ボストン美術館を初めとする院生の海外インターシップ・プログラムを充実させ拡大する。

平成20年度は、本教育プログラム採択前の7月14日から一ヶ月間、大学院生2名（2年次生）をボストン美術館に派遣し「ボストン美術館における浮世絵版画の保存修復および収蔵品の管理」について研修を受け、帰国後11月5日に報告会を開催した。

平成21年度は、派遣先のボストン美術館（米国・ボストン）から事前承諾も得られ、7月13日～8月7日の4週間、研修を受けることとなった。しかし、この年は、世界的な新型インフルエンザが流行したため、全学に「学生海外派遣中止」の通達が出され、残念ながら大学院生の海外インターンシップ・プログラムは中止せざるを得なかった。なお、この年度には、国内で行われた「国宝修理装こう師連盟」のインターンシップに大学院生1名を派遣している。

平成22年度は、ボストン美術館の改装に伴い研修生の受け入れが全面中止となった。しかし、本教育プログラム取組実施担当者の人的ネットワークを活かして、ボストン美術館以外の新たな派遣先を開拓することができ、次の4カ所の研究機関に各1名（1年次生1名+2年次生3名：計4名）の大学院生をそれぞれ派遣した。

①ブルーニング&シューベルト現代美術修復研究所（ドイツ・ラーティンゲン市）：（派遣期間）平成22年8月2日～30日（4週間）／（研修内容）ドイツにおける現代美術作品修復技術の習得



図3 インターンシップ 壮行会

- ②クーピッツ絵画修復研究所（ドイツ・ケルン市）：平成 22 年 8 月 2 日～30 日（4 週間）／金箔貼りの技術習得およびドイツにおける美術作品への黴被害調査。
- ③スミソニアン協会フリーア美術館（アメリカ・ワシントン DC）：平成 22 年 8 月 5 日～9 月 1 日（4 週間）／日本、中国、朝鮮美術作品の調査と修士論文「草虫図」との比較研究
- ④アジア美術館（アメリカ・サンフランシスコ）：平成 22 年 8 月 6 日～9 月 4 日（4 週間）／アジア美術館における日本漆工品の保存環境調査と修復技術の習得

なお、上記のインターンシップに参加した大学院生は、それぞれ本学の所在地である高梁市の学園文化都市町づくり協議会「学術交流派遣留学生奨学金制度」に応募し、奨学金の交付を受けている。また、7 月 27 日に「壮行会（図 3）」を、そして 9 月 6 日には、在学院生の他、一般市民に呼びかけて「報告会（図 4）」を開催した。

上記の通り、本教育プログラムで課題としていた、新規海外インターンシップの派遣先が開拓でき、派遣大学院生自身の修士論文研究と関連する研究機関への派遣先が新たに実現できたことは、今後も本研究科における海外インターンシップ・プログラムの継続発展が期待され大きな成果となった。なお、前述した招聘授業などを通して海外機関とのネットワークを築くことができたことも一因である。また、このインターンシップに参加した大学院生は、自ら事前に相手先とコミュニケーションを取り、研修準備を進め、現地での研修を受け、さらなる研鑽が必要であることを自覚して帰国している。

(6) 海外との共同研究に院生を積極的に参加させ国際的な実践プログラムを構築する。

本教育プログラムでは、各々の大学院生が研究指導教員（取組実施担当者）と同行し、国内外での外国人研究者との打合せや、海外での調査や修復現場に立会い、国際的な実践の場を体験させてきた。

また、大学院生の全員を参加させた研究プログラムを実施し、文化財研究者として実践的な共同研究にどのように対峙していくか、その心構えを教育した。たとえば、平成 21 年度は、文化財総合研究センターが受託した岡山県玉野市指定重要文化財「八浜八幡宮棟札」および広島県福山市の實相寺寺室「七面大明神像」の赤外線写真撮影画像調査における研究活動。また、平成 22 年度は、新たな大学院特別教育プロジェクト「建仁寺塔頭両足院所蔵『明庵栄西像絶海中津賛』の保存修復」を組織し、大学院生とともに現状調査から化学分析調査、そして修復工程に至る一連の研究活動を行った。

しかしながら、本教育プログラム期間中に、大学院生を積極的に参加させた国際的な共同研究プロジェクトを具体的に組織することはできなかった。国際間の理解や国際的な情報を共有して実践的に問題解決を進めていく共同研究活動は重要であるが、現状の修士課程（2 年間）だけでは、共同研究に参画できる能力を培うことは難しく、本研究科における後期博士課程（3 年間）の新たな設置も含め、国際的な実践プログラムの構築を今後も検討していく。

(7) 大学院生の能動的な研究推進のためのプログラム

①大学院 GP シンポジウムの開催

研究を能動的に推進していくためには、自身の研究テーマに沿って自ら考え、必要な情報をいかに取得していくかが重要となる。そこで、本教育プログラムでは、大学院生に具体的な修復技能者あるいは研究者像をイメージさせるため、招聘授業とあわせ大学院 GP シンポジウムを次の通



図 4 インターンシップ 研修報告会

り延べ4回開催し、講演者から最前線の知識や情報を得るとともに、研究者としてのプレゼンテーション能力をもあわせて培うように努めた。各シンポジウム終了後、その都度、大学院生にレポートを課したところ、各シンポジウムで意図した趣旨および研究者としてのイメージ像をつかんでいることが読み取れ、成果をあげたものと判断している。

(平成20年度)

- ・第1回 大学院 GP シンポジウム《海外における日本文化財の修復環境》(H21年2月27日開催)
演題1:「フリーア美術館における東洋絵画修復の現状」上田二郎氏(フリーア美術館 修復師)
演題2:「海外における漆芸品の修復環境」室瀬和美氏(重要無形文化財保持者《蒔絵》)

(平成21年度)

- ・第2回 大学院 GP シンポジウム《フィレンツェの洪水から現代の資料保存へ》(H22年2月19日)
演題1:「フィレンツェ大洪水後のイタリアの書籍修復」マウリッツオ・コペデ氏(イタリア公
共法人ヴェッスー資料館事務局長)
演題2:「日本における書籍の保存修復の現状と問題点」岡本幸治氏(アトリエ・ド・クレ代表)

(平成22年度)

- ・第3回 大学院 GP シンポジウム《漆芸品の世界—修復・歴史・文化》(H22年8月27日)
演題1:「海外における漆工芸品修復の現状～ドイツでの事例を中心に～」北村 繁氏(漆芸文
化財修復家)
演題2:「アジアの漆文化～琉球王国と東南アジアの国々から～」宮里正子氏(現:浦添美術
館館長)
- ・第4回 大学院 GP シンポジウム《東洋美術の修復と科学》(H23年2月18日)
演題1:「中国仏画の修復」大場武光氏(メトロポリタン美術館 東洋美術修復室 前室長)
演題2:「漆塗膜の紫外線劣化と強化技術」神谷嘉美氏(東京都立産業技術センター 研究員)

②修了展の開催

本研究科における大学院生は、修士学位論文提出(毎年1月14日)後、本学園が所有する岡山県倉敷市の「加計美術館」において「修了展」を開催し、修復作品等とともにパネルを作成し展示発表する。パネル、発表資料の作成、展示企画等は、すべて大学院生が自ら実施し、一般の来館者に対しては、自らの修士論文内容を説明し、評価を受ける。

本教育プログラムの期間中に開催した「修了展」は下記の通りであり、年度毎の発表件数(修士論文提出者)は、平成20年度が3件、平成21年度が11件、そして平成22年度が8件であった。また、会期中は、常時アンケート用紙を設置し、来館者(第三者)の評価を受ける。なお、平成22年度に開催した第5回 修了展においては、会期中に「修士論文発表会」を開催し、一般来館者の前で、論文審査会の主査および副査(2名)と修士論文を提出した大学院生との質疑応答を行った。この会期中の「修士論文発表会」は、今後も継続していくこととしている。

●吉備国際大学 第3回 文化財保存修復学研究科 修了展(会期:H22年2月6日～2月22日)

- ・論文研究領域:文化財修復学(東洋美術)

発表課題1:徳島県正福寺所蔵《仏画「涅槃図」推定“室町時代”》の保存修復研究—修復過程で得られた情報と表現技法との関連性—

- ・論文研究領域:文化財修復学(西洋美術)

発表課題2:油彩画《矢部友衛「林の中の径」》の修復と考察

発表課題3:油彩画《太田啓介「静物(B)」》の修復と考察

●吉備国際大学 第4回 文化財保存修復学研究科 修了展(会期:H22年2月6日～2月21日)

- ・論文研究領域:文化財修復学(東洋美術)

発表課題1:大津絵「槍持奴」保存修復研究

発表課題2:市河米庵筆 紙本墨書「二行書」の保存修復研究

- 発表課題 3：頼久寺所蔵・大徳寺第 185 世玉舟宗璠筆 墨跡の保存修復研究
- ・論文研究領域：文化財修復学（西洋美術）
 - 発表課題 4：ガラス工芸作品の修復における充填剤への着色の研究
 - 発表課題 5：台風によって被害を受けた油彩画の修復～坂田一男の作品を用いた考察～
 - ・論文研究領域：文化財修復学（文書史料）
 - 発表課題 6：製法の変化から見た小麦デンプン糊（生麩糊）の研究
 - 発表課題 7：浄瑠璃寺伝来「阿弥陀如来摺仏」の保存修復研究
 - 発表課題 8：少量脱酸に関する基礎研究とその改良の試み
 - 発表課題 9：友禅染図案を資料とした近現代大量資料の保存・修復方法の検討
 - ・論文研究領域：文化保存科学
 - 発表課題 10：浮世絵版画に使用された着色料の照明光源による劣化挙動に関する研究
 - ・論文研究領域：文化財学
 - 発表課題 11：古代中世鉄鉱石製鉄—鋼への道のり—
- 吉備国際大学 第 5 回 文化財保存修復学研究科 修了展（会期：H23 年 1 月 28 日～2 月 13 日）
- ・論文研究領域：文化財修復学（東洋美術）
 - 発表課題 1：草虫図の保存修復研究
 - ・論文研究領域：文化財修復学（西洋美術）
 - 発表課題 2：三橋 健「ひく」の研究と修復
 - 発表課題 3：小林喜一郎作「収穫」の修復と考察
 - 発表課題 4：折井太一郎作〈夕榮〉の修復と黴被害調査
 - ・論文研究領域：文化財修復学（文書史料）
 - 発表課題 5：御用紙工柳井家が漉き立てた大高檀紙の製法の研究
 - 発表課題 6：幕末に作成・刊行された和刻洋書の研究—長崎版を中心に
 - ・論文研究領域：文化財学
 - 発表課題 7：熊山遺跡についての一考察
 - 発表課題 8：「職人」と「エコ」の関わり

(8) 事業評価委員会の開催

本教育プログラムにおいては、「大学院 GP 事業評価委員会」を平成 20 年度から平成 22 年度の年度末に延べ 3 回開催した。この評価委員会は、学内評価委員として学長、教育担当・副学長、研究担当・副学長、社会貢献担当・副学長、そして大学事務局長の計 5 名に、外部評価委員として 木島隆康氏（東京藝術大学 教授）、高崎洋三氏（佐賀大学 教授）、半田昌規氏（国宝修理装こう師連盟 常務理事）、三輪嘉六氏（九州国立博物館 館長）、室瀬和美氏（重要無形文化財保持者《蒔絵》人間国宝）の計 5 名を加えた合計 10 名の委員で構成されている。平成 22 年度の評価委員会では、外部評価委員の室瀬氏に代わって宮腰哲雄氏（明治大学 教授）が委員として参加した。本教育プログラム取組代表者は、評価委員に当該年度の事業報告と次年度の事業計画を説明し、評価委員から意見・評価を受けることになる。平成 20 年度から平成 22 年度の 3 年間の総合評価は、取り組み項目(1)～(6)ごとに 5 段階評価（1 点：劣る～3 点：普通～5 点：非常に良い）され、その合計点をもって総合評価（25 点以上を A、24～20 点を B、19～14 点を C、13 点以下を D）とされた。その結果、本教育プログラムは、「大学院 G P 事業評価委員会」から総合評価「A」の判定を受けた。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

課題達成に向けて本教育プログラムを実施した結果、先ず外国人教員による外国語（英語）科目をカリキュラムに加えたことによって、大学院生たちの語学力は向上した。特に海外インターンシップに参加した大学院生たちは、自ら派遣先となる研究機関と事前に研修内容を確認し、現地では海外の研究スタッフとコミュニケーションを取り、有意義な実体験を受け帰国している。このことは、帰国後に行われた研修報告会での発表内容から汲み取ることができる。

次に、本教育プログラムによって、日本工芸品（特に漆芸品）の製作技法と先端的な分析装置による科学分析調査法および修復技術を教授することができる教育施設「漆芸文化財修復研究室」と研究教育設備を整えることができ、この研究領域における大学院生の研究を専任の教員が指導できるようになった。このことは、「漆芸文化財修復技能者を養成する」教育課程をもつ国内でもオンリーワンの教育機関となったことを示している。

さらに、本教育プログラムでは、教員組織も充実させて大学院生の保存科学教育を強化した。その結果、大学院生から提出される修士学位論文には、修復過程における単なる考察だけではなく、科学的な解析結果と考察が加えられるようになった。このことは、当初の目的とした「文化財保存科学の知識」を持って修復を進める研究姿勢が大学院生の中に育った成果を得た。

また、海外で活躍している文化財保存修復専門家を講師として招聘し、実践的な実習指導も交えた演習形式の授業を述べ 5 回実施した。この結果、在籍大学院生の国際的な視野を涵養することができた。

そして、海外インターンシップにおいては、これまでボストン美術館のみに 2 名の大学院生を派遣していた。世界的な新型インフルエンザ流行による「学生海外派遣中止」といった不可抗力もあった。しかしながら、本教育プログラムの実績から、今後は大学院生のインターンシップ受入れ研究機関を、アメリカ 3 研究機関（ボストン美術館を含む）、ヨーロッパ 2 研究機関、計 5 研究機関確保することができた。

さらには、本教育プログラムによって実施することができた延べ 4 回（延べ演題数 8 件）のシンポジウムでは、文化財を世界的（グローバル）な視野でとらえなければならぬ感覚を大学院生に認識させることができた。

なお、本研究科では、大学院生個々に本研究科における研究活動を自ら振り返って自己点検・自己評価するよう指導している。この点検・評価は、「院生自己点検・自己評価票」をもって行い、「研究推進力」として主体性・働きかけ力・実行力を、「考察力」として課題発見力・計画力・創造力を、また「コミュニケーション力」として発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性・ストレスコントロール力の計 12 項目の力について問い、大学院生は自らのレベル（レベル 1：発揮できなかった、レベル 2：通常の場合では発揮できた、レベル 3：通常の場合では効果的に・困難な状況でも発揮できた）を自己点検・自己評価する。平成 21 年度に入学した大学院生が本教育プログラムにしたがって 1 年次と 2 年次の履修と研究指導を行ったことになるが、この平成 21 年度に入学した大学院生が 1 年次の所定の科目履修後に提出した自己点検・自己評価票と 2 年次の修士論文審査願とともに提出した 8 名の自己点検・自己評価票を平均して対比すると、「研究推進力」の各項目については、主体性も、働きかけ力も、また実行力もレベル 1.7~1.8 であったものが、レベル 2.4~2.7 へと大きく伸長している。また、「考察力」の項目については、創造力のレベルが 1.5 からわずかな伸びを示し、計画力および課題発見力はレベル 1.4~1.5 から 2.3~2.4 へと伸長している。さらに、「コミュニケーション力」であるが、規律性とストレスコントロール力は、もともと 2.5 程度と高く、そのまま維持されたことがうかがえ、状況把握力、柔軟性、傾聴力がレベル 2.0~2.3 から 2.5~2.7 へと伸長した。しかし、発信力についてはレベル 1.3 程度で低い状態のままであった。これらのことから、本教育プログラムによって大学院生の「研究推進力」は高まり、考察力も伸長し、「コミュニケーション力」における状況把握力、柔軟性、傾聴力は伸長したが、まだまだ発信力を身に着けることが必要であると学生自身が自己評価していることがわかる。

また、図 5 に本研究科における「年度別在籍学生数（入学生数）および定員充足率」を示した。なお、本研究科の入学定員は 5 名（在籍定員数は 10 名）である。この図から明らかなように、本教育プログラム開始年度から入学定員比率が急激に高くなり、（財）大学基準協会による平成 22 年度の大学評価（認証評価）では改善が求められたが、平成 21 年度の在籍定員比率は 2.0 となった。

H20年9月→本教育プログラム←

研究領域		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
文化財修復学	東洋美術	3(1)	4(3)	4(1)	2(1)	2(1)
	漆文化財	0(0)	0(0)	1(1)	1(1)	1(0)
	西洋美術	5(2)	4(2)	5(3)	8(5)	8(3)
	文書史料	0(0)	5(5)	6(1)	1(0)	0(0)
文化財保存科学		1(0)	1(1)	1(0)	2(2)	0(0)
文化財学		0(0)	1(1)	3(2)	2(0)	1(1)
合計(内 当年度入学生数)		9(3)	15(12)	20(8)	16(9)	12(5)
定員充足率	在籍定員比率	0.9	1.5	2.0	1.6	1.2
	入学定員比率	0.6	2.4	1.6	1.8	1.0

図 5 年度別在籍学生総数（入学生数）および定員充足率

なお、この大学基準協会による評価報告書では、「長所として特記すべき事項」として「文化財保存修復学研究科は、2007（平成 19）年度から実施しているボストン美術館へのインターンシップは、「美術作品の修復処理および保護」や「修復の完了と修復記録の完成および収蔵作業」などの内容からカリキュラムを 4 週間にわたって行い、その研究の結果を「報告会」で発表することで、自らの修士論文研究にも生かしている。また、学術交流の一環として、同美術館が所蔵する浮世絵版画（スポルディング・コレクション）について、色材共同調査を実施して実績を挙げているなど、教育と研究を兼ね備えた国際交流活動は高く評価できる。」と指摘している。

一方、就職率については、別表の「5. 大学院学生の就職・進学状況」の通りであるが、これまで国内の美術館に就職し修復担当学芸員として活躍している人材も輩出している。また、本教育プロジェクトによって修了した大学院生は、修復工房の助手として籍を置き、さらなる研鑽を積んでいる者が多い。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

- (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本教育プログラムによって着実に本研究科の教育改革を進めることができ、また今後の課題を把握することもできた。図 6 に本教育プログラム採択前の平成 19 年度カリキュラムを示した。また、これと対比して、本教育プログラムの成果を踏まえ、本学所定の学則変更手続きを経て定めた平成 23 年度のカリキュラムを図 7 に示した。両図に示したカリキュラムを比較すれば明らかなように、平成 23 年度からは、より充実した教育課程を実施する。具体的には、外国語（英語）科目「英語コミュニケーション」と「海外文化事情」の 2 科目を加え、さらに新たな科目として「漆

授業科目名		開講年次	単位数
共通選択科目	保存環境学特論	1・2	4
	文化財材料科学特論	1・2	4
	文化財保存修復特論	1・2	4
	修復材料科学特論	1・2	4
	絵画工芸技法特論	1・2	4
	文化財非破壊分析法特論	1・2	2
	文化財分析実習	1・2	2
	文化財学特論	1・2	4
必修科目	特別研究Ⅱ	2	⑦
	特別研究Ⅱ	2	⑦
必修科目14単位 共通選択科目18単位以上 合計30単位以上習得			

図 6 平成 19 年度 カリキュラム

芸文

文化財保存修復特論」「漆芸細密画法特論」を開講し、文化財修復学の研究領域に「漆芸文化財」を加えた。また、この研究領域における東洋美術、西洋美術、そして文書史料の科目であったオムニバス形式の「文化財保存修復特論」は廃止し、あらたに「西洋美術保存修復特論」「東洋美術保存修復特論」「文書典籍保存修復特論」を開講した。さらには、保存科学の基礎教育にかかわる「文化財保存環境学特論」「文化財環境管理学特論」「文化財無機材料特論」および「文化財無機材料特論」等も新たに開講し教育内容を充実した。

当然のことながら、上記の教育課程の改善にともなって教員組織も充実させた。本教育プログラム採択当初は、教授5名、准教授1名、そして非常勤講師2名（合計7名）の組織であったが、本年度（平成23年度）から教授5名、兼任教授1名、准教授2名、講師1名、非常勤講師2名（計11名）をもって組織し上記の教育課程を実施していく。

なお、前述した「事業評価委員会」の外部評価委員から、今後の教育改善事項として提案された事項がある。それは、文化財の制作技法や素材の多様化に対応できる人材養成であり、また文化財の危機管理など高度な問題の解決に対応できる人材養成であった。これらの課題については、本研究科における後期博士課程の新たな設置を検討していく中で解決していく。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カファルスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

本研究科では、採択後、直ちに本教育プログラムの取組内容および活動状況を公表するホームページを開設した。そして、本教育プログラムにおける行事予定および実施後の状況を直ちにホームページを更新して公開した。

また、同時に本教育プログラムの内容（教育課程等）を示すパンフレットを作成し、全国の文化財にかかわる教育研究機関に配布した。さらに、平成22年度には、前年度の活動実績を取り込み、さらに内容を充実させたパンフレットを作成し、同様に配布した。

さらには、前述の通り、大学院 GP シンポジウムを一般市民に公開して計4回開催した。地元新聞社やテレビ局は、これらのシンポジウムや大学院生の海外インターンシップ、あるいは本教育プログラムにおいて実施したプロジェクトを積極的に取り上げ報道している。

そして、毎年度の年次報告書として「At the World」を刊行し、この報告書も全国の文化財にかかわる教育研究機関に配布し、活動状況を広く公開している。

なお、前述したように、本研究科における大学院生は、修士学位論文提出後、本学園が所有する岡山県倉敷市の「加計美術館」において「修了展」を開催し、来館者（第三者）の評価を

	授業科目名	開講年次	単位数
共通選択科目	英語コミュニケーション	1・2	2
	海外文化事情	1・2	2
	西洋美術保存修復特論	1・2	2
	東洋美術保存修復特論	1・2	2
	漆芸文化財保存修復特論	1・2	2
	文書典籍保存修復特論	1・2	2
	西洋絵画技法特論	1・2	2
	日本画技法特論	1・2	2
	漆芸細密画法特論	1・2	2
	工芸技法特論	1・2	2
	美術工芸文化財学特論	1・2	2
	文化技術史特論	1・2	2
	文化財保存環境学特論	1・2	2
	文化財環境管理学特論	1・2	2
	文化財無機材料特論	1・2	2
	文化財有機材料特論	1・2	2
	文化財非破壊分析法特論	1・2	2
文化財分析実習	1・2	2	
必修科目	特別研究Ⅰ	1	◎
	特別研究Ⅱ	2	◎
必修科目12単位 共通選択科目18単位以上 合計30単位以上修得			

図7 平成23年度 カリキュラム

受ける。会期中の来館者は、毎年度 300 名前後と思われるが、常時設置したアンケートに回答をよせる来館者数は、平成 20 年度（第 3 回）43 件、平成 21 年度（第 4 回）53 件、平成 22 年度（第 5 回）61 件と増えている。また、このアンケートでは、5 段階評価によって、①発表内容に興味をもてましたか？（評価 5：興味をもった⇔評価 1：興味をもてなかった）、②展示内容は、研究をわかりやすく表現できていましたか？（評価 5：わかりやすい⇔評価 1：わかりにくい）、③発表内容は、学術的に評価できると思いますか？（評価 5：評価できる⇔評価 1：評価できない）、④発表した研究成果は、今後の文化活動で役立つと思いますか？（評価 5：役立つ⇔評価 1：役に立たない）と来館者に問い、回答していただく。この回答を集計すると、平成 21 年度では、来館者は①発表内容に興味をもち 91%、②わかりやすく発表できていて 96%、③学術的に評価でき 86%、そして④研究成果は今後の文化活動に役立つ 96%と回答している。また、平成 22 年度においても、来館者は①発表内容に興味をもち 92%、②わかりやすく発表できていて 88%、③学術的に評価でき 89%、そして④研究成果は今後の文化活動に役立つ 92%と回答している。このように、来館者からは、毎年、おおむね良好の評価がなされている。また、この修了展の会場となる加計美術館の学芸員からは、「毎年度、展示に対する意欲が上昇してきているように感じられる」との評価を得ている。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本学においては、当該教育プログラムの効果として、英語教育の実施、海外で活躍している修復専門家の招聘、そして海外機関でのインターンシップによって国際的視野をもった人材を養成できたと考えている。また、本取組に関する情報発信や修士論文の「修了展」における公开发表を行うなどして広く学外の人々に知らせたことにより、一定程度の波及効果があったと推察している。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本学においては、本プログラム終了後について、本研究科に後期博士課程を新設するなどし、このプログラムをさらに発展させていくことを目指している。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input checked="" type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「英語コミュニケーション（2単位）」、「海外文化事情（2単位）」について、平成21年度から大学院新入生全員の履修を義務づけることで、大学院生の語学力は向上し、自ら派遣先となる研究機関との事前の研修内容の確認、並びに現地での海外の研究スタッフとのコミュニケーションの確立が向上している。「漆芸文化財修復研究室」が設立され、専任教員を配置し、「漆芸文化財の修復技術者を養成する」教育課程をもつという国内でもオンリーワンの教育機関となっている。日本工芸品（特に漆芸品）の製作技法と先端的な分析装置（可搬型顕微ラマン分光非破壊分析システム）による科学分析調査法および修復技術を教授しながら研究指導を行う体制が確立している。</p> <p>広い視野を持つ文化財修復技能者の養成という、極めて具体的な人材養成を目的としており、その目的に沿った教育が充分に行われている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>高度な保存修復技能者を、非破壊分析を中心とする手法で養成し、更にそれに国際性を持たせる工夫がなされ、計画通りに実行された点で、優れたプログラムと言える。また、海外インターンシップなどを活用して、博士後期課程も視野に入れた一層の進展が期待できる。</p> <p>国際的視野をもつ文化財修復技能者の育成、学生の自主性を高める自己点検評価制度、外部委員を含む事業評価委員会の設置は評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>取組代表者の真摯で情熱的な行為はよく理解できるものの、取組実施担当者の具体的な実施内容の記載が少なく、工夫が必要である。博士後期課程への発展が示唆されているが、博士前期課程との差異化が示されることを期待する。</p>